

平成 29 年 度

事 業 計 画 書 及 び
予 算 書

社会福祉法人 室蘭市社会福祉協議会

平成 29 年度 室蘭市社会福祉協議会事業計画

わが国では、諸外国に例を見ない速さで高齢化が進行しており、医療・介護・生活支援などを必要とする高齢者が増加する一方、支える現役世代が減少することが想定されています。そのため、これまで国では少子高齢化に向けて介護保険法、障がい者総合支援法、子ども・子育て支援新制度などを進めて来ましたが、制度が対象としない生活課題への対応や複合的な課題を抱える世帯への対応など、ニーズの多様化・複雑化に伴って対応が難しいケースが浮き彫りになり、生活困窮者に対する包括的な生活困窮者支援法も施行されたところでもあります。

国が進める、一億総活躍社会づくりの福祉分野においても、「福祉の支え手側」と「受け手側」が明確に分かれるものではなく、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成し、公的な福祉サービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる「地域共生社会」の実現を目指しています。

また、社会福祉の発展に大きな役割を果たしてきた社会福祉法人に対して、事業運営の透明性の向上や財務規律の強化及び地域における公益的な取組を実施する責務などを明確にした社会福祉法の改正が行われ、本年 4 月より施行される予定となっております。

室蘭市社会福祉協議会としても、社会福祉法の改正に対応するため、定款の変更を始め、更なる地域福祉の推進に向けて、平成 28 年 6 月に基本理念を「互いに尊重し 支え合いでつくる だれもが安心してらせるまち むろらん」とした「第 5 期地域福祉実践計画」を室蘭市との共同計画として策定しました。

室蘭市におきましても、少子高齢化、核家族化、多様な価値観などによる大きな社会環境の変化が進み、これらの課題解決に向けて、室蘭社協と行政と関係機関が連携しながら、心配ごと相談などを核として、生活福祉資金の貸付や市からの委託事業である生活困窮者自立支援に向けた家計支援事業と学習支援事業を実施しております。

昨年 4 月より、「成年後見支援センター」が室蘭市、登別市、壮瞥町、洞爺湖町、豊浦町が参加する広域運営に切り替わり、西胆振の住民も対象とした成年後見に関する相談、説明会、後見業務を行っており、北海道社会福祉協議会から受託している「日常生活自立支援事業」と併せて市民の権利擁護システムの構築を進めて行く考えであります。

今年は、第 5 期地域福祉実践計画の基本理念「互いに尊重し、支え合いでつくる、だれもが安心してらせるまち、むろらん」の実現に向け、関係機関と連携した見守り活動の強化・推進やサロン事業の拡大及び 4 月より開始を予定する「介護予防・日常生活支援総合事業」にも積極的に協力をして行く考えであります。

重点推進項目

1. 第 5 期地域福祉実践計画重点推進事業への取組推進
2. 成年後見支援センター共同運用(西いぶり 2 市 3 町)による広域的な権利擁護システムの推進
3. 重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるように関係機関等が連携する地域包括ケアシステム構築への協力

新年度のあらまし

特定財源の凡例 ◎市補助金収入 ○市受託金収入
 △道社協補助金収入 □道社協受託金収入
 ◇共同募金助成金

1. 法人運営事業の推進

事業	概要（太字は、推進強化する項目です。）	関係予算 (単位：千円)
(1) 理事会及び評議員会の開催	* 事業運営の透明性の向上などを図る社会福祉法人制度改革に対応した「新定款」に基づき、理事会及び評議員会を開催します。	245
(2) 監査の実施	* 理事の職務執行及び業務状況調査並びに計算書類等の監査を、3ヶ月ごとに年4回実施します。	13
(3) 基本財産の管理	* 「定款」に基づき、基本財産の管理を行います。 (基本財産 1,200,000 円)	
(4) 会員会費制の拡大と推進	* 「会員及び会費規程」に基づき、関係機関団体と連携して会員の拡大と推進を行います。	
(5) 福祉基金の管理	* 「福祉基金設置規程」に基づき、管理を行います。 (平成 29 年 2 月末現在福祉基金総額 60,831,421 円)	
(6) 職員間の情報共有による事務局体制の強化	* 職員間の情報共有により、6 関係団体の事務局機能の強化と効率的な事務執行により地域福祉事業に取り組みます。	
(7) 個人情報保護及びセキュリティ対策強化	* 様々な個人情報を扱う中で個人情報保護に万全を期すと共にマイナンバー管理に万全を図ります。	
(8) 北海道社会福祉協議会との災害救援活動支援協定締結による防災対策の強化	* 災害時に迅速な支援活動ができるよう北海道社会福祉協議会と締結した「災害救援活動の支援に関する協定」に基づき災害発生時の相互支援体制の確立と防災対策に取り組みます。 * 胆振地区の各社会福祉協議会と相互災害救援協定を締結して相互支援体制の強化を図ります。	
(9) ハートセンタービル入居事務所との連携	* 入居団体である母子福祉会及び保護司会と地域福祉の向上に向けた連携を図ります。	
(10) 社会福祉法の改正に伴う職責に対応した報酬支給と職員待遇改善	* 社会福祉法の改正により職責が増す会長、理事、評議員、監事に報酬を支給し、職員確保などに向けて嘱託報酬額を引き上げ待遇改善に取り組みます。	1,436
(11) 防火管理の徹底	* 来訪者の安全を確保するため、防火管理規程に基づき、日々の消防設備の点検や避難訓練などを実施します。	

2. 調査研修・広報推進事業の推進

事業	概要（太字は、推進強化する項目です。）	関係予算 (単位：千円)
(1) 各調査関係資料収集の実施	*各種事業に必要とする調査と関係資料の収集を実施します。	
(2) 各種研修会、研究協議会の参加	*北海道社会福祉協議会を始め、関係団体の研修会等に参加します。 *職員の資質向上に向けて積極的に各種研修に参加します。	334
(3) 関係機関、研究協議会との連絡調整	*本会の事業に係わる関係機関、関係団体との連絡調整を行います。	
(4) 第59回室蘭市社会福祉大会の開催	*室蘭市・室蘭市共同募金委員会と共催で、式典と講演を開催します。 □8月24日(木)開催・会場は室蘭市民会館を予定 *休憩コーナーを設けて、障がい者団体などの展示販売を行い各団体の収入の増加になるよう取り組みます。	◇◎ 645
(5) 広報誌「福祉だより」の全世帯等への配布	*「福祉だより」を「広報むろらん」の折込みにより、全世帯に配布し、地域福祉への各事業の紹介と予算・決算状況などをお知らせします。	◇ 1,334
(6) 報道機関を通じた市民へのお知らせ強化	*地元新聞社の厚意により、毎月、社協事業の取組みを紙面掲載させて頂き、分かり易い情報となるよう努めます。 また、日々のイベント等を報道機関に積極的に提供を行います。	
(7) 広報活動の推進	*「福祉だより」・ホームページ・ブログ・報道機関などを通して、広く市民の皆さんに福祉・ボランティアの情報提供を行います。	◇1,439
(8) 第5期地域福祉実践計画の取組推進	*室蘭市地域福祉計画と密接に連携した第5期地域福祉実践計画を推進します。 ◎生活困窮者自立支援事業への支援と連携 ◎介護予防・日常生活支援総合事業への支援と連携 ◎見守り活動の強化・推進やサロン事業の拡大 ○こども食堂への協力及び支援等を検討 など	
(9) 試行的に土曜日を開館して相談しやすい環境への取組み	*市民が相談しやすい環境づくりに向けて、試行的に1年間土曜日を勤務日とします。 また、毎週土曜日に開催される学習支援事業の体制整備に努め、開催場所の拡大にも対応します。	

3. 地域福祉活動推進事業の推進

事業	概要（太字は、推進強化する項目です。）	関係予算 (単位：千円)
(1) 地区福祉協議会活動の推進 (ア) ふれあい昼食会の実施	<p>*70歳以上の一人暮らし高齢者等を対象に福祉委員による昼食提供やレクリエーション等を通して、心配ごとなどへの良き相談相手となって信頼関係を築けるよう「ふれあい昼食会」を地区福祉協議会と共催します。</p> <p>*助成金単価 800円/人</p>	◇ 1,837
(イ) 小地域ネットワーク活動事業の推進と強化	<p>①「たすけあいチーム」の推進と充実</p> <p>*支援を要する高齢者などが地域で安心して暮らせるよう、室蘭市や地域包括支援センターなどと連携し、福祉委員並びに協力員による「たすけあいチーム」の結成促進を図ります。</p> <p>*「たすけあいチーム」活動に必要な情報は、「福祉台帳」を作成し管理活用を行います。</p> <p>*「たすけあいチーム」対象者に、その地域の状況に合わせて、“カーテンの開閉”や“部屋の点灯・消灯”などの寄り添い型で地域見守り活動の充実を図ります。</p> <p>*「たすけあいチーム」対象者などに誕生日や季節の挨拶ハガキを送り、地域とのつながりを実感してもらい、高齢者が気軽に生活相談などを行える環境を整えていきます。</p> <p>*高齢者のお困りごとを地域のボランティアが支援する仕組みを検討します。</p>	◇2,312
	<p>*地区福祉協議会の目的である「地域の福祉対策の強化と地域住民福祉のための自主的、住民協働活動を推進する」ため、本年度も福祉委員の活動促進につなげる取り組みを進めます。</p> <p>*社協会長他職員と各地区福祉協議会と意見交換会などを開催します。</p> <p>*福祉委員を対象とした研修を実施します。</p> <p>①北海道社会福祉協議会胆振地区事務所主催の研修会に参加予定（開催時期 11月下旬、開催地：未定）</p> <p>②福祉委員活動の活性化につながる研修会を開催します。</p>	◇ 225
(2) サロン事業の充実・拡大	<p>*ときわ地区・東地区民生委員児童委員協議会及び中島・八丁平地区福祉協議会が開催している子育ての相談やレクリエーション等を行う「子育てサロン」を共催します。</p>	◇ 300
	<p>*ときわ地区・輪西地区・東地区民生委員児童委員協議会、中央地区・東地区・本室蘭校地区福祉協議会が開催している、高齢者の交流の場を設け、閉じこもり防止、生きがいつくりと健康増進を目的として「高齢者サロン」を共催します。</p>	◇ 300

	* 世代間交流などを目的に、地域住民が気軽に交流できる場として開催している地域サロンへの支援を実施します。	◇ 400
	* サロン活動指導者育成に向けて研修会を開催します。 (サロン開設・運営の先進事例等のリーダー研修予定)	◇39
(3) 火災見舞金の贈呈	* 被災世帯（室蘭市災害見舞金支給の対象者を除く）に対し、見舞金を贈呈します。 (1世帯 20,000円＝前年度と同額)	◇200
(4) 情報システムの運用	* 地域で高齢者などの見守り活動の充実を図るため、福祉台帳管理システムと地図システムの運用を図り、市高齢者情報システムとも連携した地域の見守りに活用する情報共有を図ります。 * 地図システム活用による地区福祉協議会における見守り活動の支援を行います。	
(5) 見守りセンサー付携帯電話機を活用した高齢者等の見守り事業	* 一人暮らし高齢者等の見守りをするため「見守りセンサー付き携帯電話」を貸与します。	120

4. ボランティア活動推進事業の推進

事業	概要（太字は、推進強化する項目です。）	関係予算 (単位：千円)
(1) ボランティアセンターの管理運営	* ボランティアセンターによる労力・技術ボランティアの受入・斡旋や、活動・ボランティア団体との連絡調整等を行います。	◇ 327
(2) 「ボランティアだより」の発行	* ボランティア活動普及・啓発のため内容充実を図ります。(毎月1回発行 室蘭市など関係機関へ930部配布)	◇ 340
(3) ボランティア団体への助成	* 室蘭市ボランティア連絡会に加入している団体に対して活動費の一部を助成します。 □平成29年度 21団体(予定) □平成28年度 20団体	◎1,873
(4) ボランティア養成講座の開催	①はつらつ福祉ボランティア講座の開催 《一般向け講座》 * 「ボランティア体験月間」の一環として7月～8月にかけてボランティア体験講座を開催し、市民のボランティアに対する意識の高揚啓発を行います。	◇◎ 300

	<p>《出張教室》</p> <p>*小中学校を中心に、福祉教育授業と関連性を持たせた体験学習を実施し、児童・生徒の福祉に対する心を育みます。また、学校以外にも地域社会にボランティアの輪が広がるよう企業や団体の要請にも対応します。</p>	
(5) 学童・生徒のボランティア活動の普及事業	<p>*北海道社会福祉協議会と連携し、児童・生徒に福祉教育の機会を提供することを目的に、活動助成金を交付します。</p> <p>□協力校：1校</p>	◇ 100
(6) 雪かき応援 (雪かきレンジャー)	<p>*高齢者の雪かきを応援するため、ボランティアのコーディネートを行います。地域ネットワークを広げて対象地区を市内全域とします。</p> <p>*雪かきを通して「人の役に立つことができた」という体験を得て、「ボランティアの心」を養うことを目的に、小学生を対象に、雪かきで感じたことや学んだこと及び役立ったことなどを感想文に書き、雪かきの写真を添えて投稿する『雪かきレンジャー作文コンテスト』を実施します。</p> <p>*雪かきボランティアへの理解を深めるため、応募作品を文集に纏めて、応募者全員と小学校に配布します。</p>	◇ 703
(7) 子育て応援 (子育てレンジャー)	<p>*小学生以下の子供の保育施設までの送迎や、残業、病気や急用等の一時預かりなどをお願いしたい場合、室蘭社協が子ども好きで室蘭社協の子育て支援養成講座を受講された方を紹介して、子育て応援を行います。</p> <p>*子育て支援に関する情報が共有できるネットワークの拡大に努めます。</p>	◇232
(8) 災害ボランティアに向けた取り組み	<p>*災害ボランティアに関する研修会等を実施します。</p>	◇ 50
(9) ボランティア保険の加入促進	<p>*全国社会福祉協議会と連携し、ボランティア活動中での傷害と賠償のために保険の加入促進を行います。</p>	
(10) 学習サポート事業	<p>*経済的な理由から塾等に通えず基礎学力を身に付けたい小中学生を対象に大学生ボランティアが勉強を教える事業を実施します。</p>	◇672

5. 高齢者・障がい者・児童・母子福祉推進事業の推進

事業	概要（太字は、推進強化する項目です。）	関係予算 (単位：千円)
(1) 車椅子の無料貸出の実施	*在宅で介護を要する高齢者等に車椅子の無料の貸出を実施します。	6
(2) 紙おむつ、清拭布の無料支給	*在宅で介護認定が要介護 4・5 の方を対象に尿とりパッドまたは、平おむつを支給します。 (室蘭市の家庭介護用品支給事業の利用者を除く。) ・尿とりパッド等 1人・月 30 枚程度 清拭布は介護認定不問で福祉施設等にも差し上げます。 認知症介護者にも差し上げています。 ・清拭布 1人・月 300 枚程度	◇297
(3) 障がい者の社会参加の促進とノーマライゼーションの理念の普及	*障がい者の社会参加の促進とノーマライゼーションの理念の普及に努めます。	
(4) むろらん障がい者デーへの協力・参加	*障がい者デーの祭典「ふれあいまつり」への協力を始め、室蘭市ボランティア連絡会と共催で「福祉バザー」を開催します。 開催日 9月 11日 (日) 予定	◇51
(5) 交通遺児へ援護金の贈呈	*交通事故により死亡した生計中心者が扶養していた満 18 歳未満の遺児に援護金を贈呈します。 (1人 20,000 円)	◇184

6. 相談・生活福祉資金貸付事業の推進

事業	概要（太字は、推進強化する項目です。）	関係予算 (単位：千円)
(1) 心配ごと相談所の運営	*悩みごとや心配ごと或いは日常生活における金銭や財産管理など権利擁護に対する相談などを社会福祉士や精神保健福祉士などの資格を持った相談員が対応します。	
(2) 生活福祉資金の貸付支援	*北海道社会福祉協議会（国の緊急雇用創出事業を活用等）から委託を受けて人員を配置して、低所得者・障がい者等世帯の自立更正と生活安定のために、貸付の相談援助を行います。	△□ 3,309

(3) 生活支援事業	* 低所得世帯でありながら更に収入の減少や失業等により、緊急かつ一時的に生活維持が困難となった場合には、他の公的制度に速やかに移行できるよう生活物資提供等の生活支援を実施します。	100
------------	---	-----

7. 福祉資金貸付事業の推進

事業	概要（太字は、推進強化する項目です。）	関係予算 (単位：千円)
(1) 福祉資金の貸付	* 一時的に困窮する市民に無利子で貸付（通常上限 3 万円）を行います。（連帯保証人など貸付条件有り）	3,000

8. 福祉サービス事業の推進

事業	概要（太字は、推進強化する項目です。）	関係予算 (単位：千円)
(1) 聴覚障がい者等ファックス購入助成事業の実施	* 身体障がい者手帳を保持し、聴覚障害及び音声・言語機能障害等級で 4 級以上となっている小学生以上の市民が在宅する世帯を対象にファックス購入費の一部助成を実施します。	◎ 21
(2) 自動消火器・火災警報設置助成事業の実施	* 要介護 4 以上の介護認定を受けている 65 歳以上の市民で、ねたきり状態の場合と身体障がい者手帳の体幹機能障害・下肢機能障害・視覚障害は 1 級、聴覚障害は 2 級の市民。 又は、要介護 1 以上の介護認定を受けている 65 歳以上の一人暮らしの市民で火災発生時の避難が著しく困難な者を対象に居間用、台所用等の自動消火器や火災警報器購入、設置工事費助成と自動消火器（自動消火装置）点検助成を実施します。	◎150
(3) 布団乾燥サービス事業の実施	* 要介護 4 以上の介護認定を受けている 65 歳以上の市民で寝たきり状態の場合と身体障がい者手帳の体幹機能障害・下肢機能障害が 2 級以上の市民で在宅する者に布団の洗濯や乾燥サービスを実施します。	◎ 105
(4) 訪問サービス事業の実施	* 民生委員が安否の確認が必要と判断するおおむね 65 歳以上の一人暮らし高齢等の市民（親族及び近隣住民との交流があり、安否の確認が可能な者は対象外とする。）を対象に乳酸菌飲料 1 本を毎日（日曜日及び 1 月 1 日から 1 月 3 日を除く。）対象者宅へ届け、見守り活動を行います。	◎ 460

9. 福祉サービス利用援助事業の推進

事業	概要（太字は、推進強化する項目です。）	関係予算 (単位：千円)
(1) 日常生活自立支援事業	* 高齢や障がい等により金銭管理等が一人では困難な方などに貯金からの生活費の払い戻しなどの支援をする「日常生活自立支援事業」を北海道社会福祉協議会から受託し実施します。	□ 360

10. 受託事業の推進

事業	概要（太字は、推進強化する項目です。）	関係予算 (単位：千円)
(1) 成年後見支援センター事業	* 西胆振2市3町（室蘭市、登別市、壮瞥町、洞爺湖町、豊浦町）により成年後見支援センターを運営し、判断能力が低下した方に代わって財産管理や契約行為及び身上監護等を行う後見業務等を実施し西胆振住民の権利擁護を図ります。 また、スキルアップ等研修会を3市3町で共同開催します。	○14,913
(2) 介護支援ボランティア事業	* 要介護・要支援を受けていない65歳以上の市民を対象に、介護保険施設等で傾聴や囲碁・将棋等の相手などのボランティア活動時間に応じたポイントを付与します。 そのポイント数に応じた現金を支給することで、介護予防を図り高齢者がより健康で生きがいのある暮らしを送ることを目的に実施します。 1時間1ポイント（100円）、1日上限2ポイント 年間上限50ポイント（5,000円）	○3,096
(3) ふれあい市民農園の管理運営	* 高齢等の市民が野菜や花づくりを通して、家族や多くの人たちとふれあう中で収穫の喜びと健康増進・生きがいを高めるため農園区画（10m×10m等）の貸付・管理を実施します。	○ 702
(4) 生活困窮者自立支援事業	(学習支援) * 経済的な理由から塾に通っていない中学生を対象に基礎学力の向上を図るために学習支援を行います。 今年から、蘭北地区に1教室を増設し、蘭東地区と蘭西地区及び蘭北地区の3か所で開催します。また、毎週土曜日に開催し、国語、数学、英語の教科を基本に学習内容の充実を図ります。	○3,132

	<p>(家計支援)</p> <p>* 家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じて、相談員が家計の客観的評価を行い、家計再生のための計画を作成して相談者の生活を自ら再生させることを支援します。</p>	○795
<p>(5) 生活支援コーディネーター事業（予定）</p>	<p>* 介護予防・生活支援サービス事業のコーディネート（サービスの提供状況の把握及び創出、支援ニーズの把握、関係者間のネットワークの構築、地域ニーズとサービスのマッチング）</p> <p>・ 協議体開催等を開催予定</p> <p>※但し、市との協議で変更する可能性あり</p>	○4,452

11. 関係機関団体活動への協力・連携

事業	概要（太字は、推進強化する項目です。）	関係予算 (単位：千円)
(1) 民生委員児童委員との連携強化	<p>*室蘭市民生委員児童委員協議会の事務局として、毎月の会長会議や各種研修会の開催及び室蘭市や北海道民生委員児童委員連盟及び北海道社会福祉協議会からの連絡調整など民生委員児童委員活動に協力します。</p> <p>※今年には民生委員制度創設から100周年を迎え、記念式典等に協力します。</p>	50
(2) 赤い羽根共同募金運動及び歳末たすけあい運動への協力	<p>*室蘭市共同募金委員会の事務局として、民生委員児童委員や地区福祉委員などの皆さんのご協力をいただきながら10月1日からの赤い羽根共同募金運動及び12月1日からの歳末たすけあい運動への協力を行います。</p> <p>*室蘭市のPRにつながる寄付金付バッチを作成・販売して募金活動を強化します。</p>	
(3) 日本赤十字社室蘭市地区への協力	<p>*日本赤十字社室蘭市地区の事務局として、水難救助や災害時の炊出し訓練など日本赤十字社の活動に協力します。</p>	
(4) 室蘭市老人クラブ連合会との連携強化	<p>*室蘭市老人クラブ連合会の事務局として、高齢者の生きがいと健康づくり事業及びいきいきセミナーの開催など老人クラブ連合会の活動に協力します。</p>	
(5) 室蘭市ボランティア連絡会との連携強化	<p>*室蘭市ボランティア連絡会の事務局として、研修会や各団体との連絡調整などボランティア相互の連携と発展を目的としたボランティア連絡会活動に協力します。</p>	
(6) 室蘭市介護保険サービス事業所連絡協議会との連携強化	<p>*室蘭市介護保険サービス事業所連絡協議会の事務局として、研修会や情報提供など介護保険サービスを行っている事業所で組織している連絡協議会の活動に協力します。</p>	
(7) 室蘭市町内会連合会との連携強化	<p>*本会が行っている地域福祉活動の充実を図るために、町内会連合会と意見交換や情報共有のほか、各種事業の推進に向けて積極的連携に努めます。</p>	50
(8) 地域包括支援センターとの連携強化	<p>*地域の見守り活動を把握するため毎月の連絡会や必要な都度会議を開催して、情報共有と連携強化を図ります。</p>	

資金収支予算書(当初予算)

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	3,550,000	3,550,000	0
	寄附金収入	1,510,000	1,450,000	60,000
	経常経費補助金収入	46,361,000	44,192,000	2,169,000
	受託金収入	27,052,000	7,291,000	19,761,000
	貸付事業収入	3,000,000	3,000,000	0
	事業収入	920,000	1,116,000	△196,000
	負担金収入	1,621,000	22,502,000	△20,881,000
	受取利息配当金収入	36,000	30,000	6,000
	その他の収入	615,000	618,000	△3,000
	事業活動収入計(1)	84,665,000	83,749,000	916,000
	支出			
	人件費支出	53,938,000	55,136,851	△1,198,851
事業費支出	14,027,000	14,678,111	△651,111	
事務費支出	10,790,000	10,382,038	407,962	
貸付事業支出	3,000,000	3,000,000	0	
助成金支出	6,667,000	6,467,000	200,000	
事業活動支出計(2)	88,422,000	89,664,000	△1,242,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,757,000	△5,915,000	2,158,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	基金積立資産取崩収入	6,117,000	8,651,000	△2,534,000
	その他の活動収入計(7)	6,117,000	8,651,000	△2,534,000
	支出			
	基金積立資産支出	28,000	15,000	13,000
	積立資産支出	2,332,000	2,733,000	△401,000
その他の活動支出計(8)	2,360,000	2,748,000	△388,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,757,000	5,903,000	△2,146,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△12,000	12,000	
前期末支払資金残高(12)	4,185,095	5,354,000	△1,168,905	
当期末支払資金残高(11)+(12)	4,185,095	5,342,000	△1,156,905	

社協事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	3,550,000	3,550,000	0
	会費収入	3,550,000	3,550,000	0
	寄附金収入	1,510,000	1,450,000	60,000
	寄附金収入	1,250,000	1,250,000	0
	経常経費寄附金収入	260,000	200,000	60,000
	経常経費補助金収入	46,361,000	44,192,000	2,169,000
	市区町村補助金収入	37,411,000	36,660,000	751,000
	市補助金収入	37,411,000	36,660,000	751,000
	補助金収入	2,618,000	2,715,000	△97,000
	道社協補助金収入	2,618,000	2,715,000	△97,000
	共同募金配分金収入	6,332,000	4,817,000	1,515,000
	一般募金配分金収入	5,511,000	4,327,000	1,184,000
	歳末たすけあい配分金収入	821,000	490,000	331,000
	受託金収入	27,052,000	7,291,000	19,761,000
	市区町村受託金収入	26,001,000	6,183,000	19,818,000
	市受託金収入	26,001,000	6,183,000	19,818,000
	都道府県社協受託金収入	1,051,000	1,108,000	△57,000
	道社協受託金収入	1,051,000	1,108,000	△57,000
	貸付事業収入	3,000,000	3,000,000	0
	償還金収入	3,000,000	3,000,000	0
	事業収入	920,000	1,116,000	△196,000
	利用料収入	920,000	1,116,000	△196,000
	負担金収入	1,621,000	22,502,000	△20,881,000
	負担金収入	1,621,000	22,502,000	△20,881,000
	負担金収入	1,621,000	1,462,000	159,000
	室蘭成年後見支援センター事業負担金収入		21,040,000	△21,040,000
受取利息配当金収入	36,000	30,000	6,000	
その他の収入	615,000	618,000	△3,000	
雑収入	615,000	618,000	△3,000	
雑収入	615,000	618,000	△3,000	
事業活動収入計(1)	84,665,000	83,749,000	916,000	
支出				
人件費支出	53,938,000	55,136,851	△1,198,851	
職員給料支出	35,688,000	39,287,000	△3,599,000	
職員賞与支出	6,575,000	7,702,971	△1,127,971	
非常勤職員給与支出	3,750,000		3,750,000	
退職給付支出	378,000		378,000	
法定福利費支出	7,547,000	8,146,880	△599,880	
事業費支出	14,027,000	14,678,111	△651,111	
諸謝金支出	3,107,000	2,452,544	654,456	
旅費交通費支出	675,000	924,120	△249,120	
水道光熱費支出	24,000	26,000	△2,000	
燃料費支出	30,000		30,000	
消耗器具備品費支出	2,444,000	2,474,455	△30,455	
保険料支出	880,000	838,132	41,868	
賃借料支出	1,415,000	963,720	451,280	
車輛費支出	377,000	520,000	△143,000	
印刷製本費支出	2,006,000	2,951,224	△945,224	
通信運搬費支出	1,123,000	1,215,121	△92,121	
会議費支出	122,000	109,000	13,000	
広報費支出	339,000	390,000	△51,000	
業務委託費支出	575,000	592,000	△17,000	
保守料支出	22,000	30,000	△8,000	
手数料支出	331,000	691,795	△360,795	
援護費	500,000	500,000	0	
雑支出	57,000		57,000	
事務費支出	10,790,000	10,382,038	407,962	

社協事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	福利厚生費支出	119,000	124,038	△5,038
	旅費交通費支出	623,000	152,000	471,000
	事務消耗品費支出	624,000	602,868	21,132
	印刷製本費支出	309,000	354,000	△45,000
	水道光熱費支出	1,291,000	1,318,000	△27,000
	修繕費支出		40,132	△40,132
	通信運搬費支出	784,000	730,000	54,000
	会議費支出	6,000	6,000	0
	業務委託費支出	2,551,000	2,578,000	△27,000
	清掃委託費支出	1,167,000	1,177,000	△10,000
	警備委託費支出	235,000	235,000	0
	電気保安委託費	220,000	220,000	0
	その他の委託費支出	929,000	946,000	△17,000
	手数料支出	164,000	159,000	5,000
	保険料支出	438,000	436,000	2,000
	賃借料支出	731,000	1,006,000	△275,000
	租税公課支出	1,037,000	1,162,000	△125,000
	保守料支出	43,000	43,000	0
	渉外費支出	195,000	160,000	35,000
	諸会費支出	1,060,000	1,063,000	△3,000
	車輛管理費支出	497,000	448,000	49,000
	雑支出	318,000		318,000
	雑支出	318,000		318,000
	貸付事業支出	3,000,000	3,000,000	0
	貸付金支出	3,000,000	3,000,000	0
	助成金支出	6,667,000	6,467,000	200,000
	助成金支出	6,667,000	6,467,000	200,000
助成金支出	6,667,000	6,467,000	200,000	
事業活動支出計(2)	88,422,000	89,664,000	△1,242,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,757,000	△5,915,000	2,158,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	基金積立資産取崩収入	6,117,000	8,651,000	△2,534,000
	基金積立資産取崩収入	6,117,000	8,651,000	△2,534,000
	その他の活動収入計(7)	6,117,000	8,651,000	△2,534,000
	支出			
	基金積立資産支出	28,000	15,000	13,000
	福祉基金積立資産支出	28,000	15,000	13,000
	積立資産支出	2,332,000	2,733,000	△401,000
	退職給付引当資産支出	639,000	769,000	△130,000
	備品等購入積立資産支出	1,000	1,000	0
	自動車購入積立資産支出	1,000	1,000	0
退職給付積立資産支出	1,589,000	1,860,000	△271,000	
交通遺児援護積立資産支出	1,000	1,000	0	
設立記念事業積立資産支出	101,000	101,000	0	
その他の活動支出計(8)	2,360,000	2,748,000	△388,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,757,000	5,903,000	△2,146,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△12,000	12,000	
前期末支払資金残高(12)	4,185,095	5,354,000	△1,168,905	
当期末支払資金残高(11)+(12)	4,185,095	5,342,000	△1,156,905	

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		
	法人運営事業	調査研修・広報推進事業	地域福祉活動推進事業
収入			
会費収入	836,000	765,000	1,728,000
会費収入	836,000	765,000	1,728,000
寄附金収入	290,000	150,000	137,000
寄附金収入	30,000	150,000	137,000
經常経費寄附金収入	260,000		
經常経費補助金収入	35,048,000	987,000	3,511,000
市区町村補助金収入	35,048,000	87,000	
市補助金収入	35,048,000	87,000	
補助金収入			
道社協補助金収入			
共同募金配分金収入		900,000	3,511,000
一般募金配分金収入		900,000	3,411,000
歳末たすけあい配分金収入			100,000
受託金収入			
市区町村受託金収入			
市受託金収入			
都道府県社協受託金収入			
道社協受託金収入			
貸付事業収入			
償還金収入			
事業収入			
利用料収入			
負担金収入	1,542,000		
負担金収入	1,542,000		
負担金収入	1,542,000		
受取利息配当金収入	35,000		
その他の収入	615,000		
雑収入	615,000		
雑収入	615,000		
事業活動収入計(1)	38,366,000	1,902,000	5,376,000
支出			
人件費支出	33,298,000		
職員給料支出	23,700,000		
職員賞与支出	4,031,000		
非常勤職員給与支出			
退職給付支出	378,000		
法定福利費支出	5,189,000		
事業費支出	260,000	2,658,000	1,234,000
諸謝金支出		55,000	40,000
旅費交通費支出		334,000	57,000
水道光熱費支出		4,000	
燃料費支出			
消耗器具備品費支出	260,000	223,000	25,000
保険料支出			315,000
賃借料支出		119,000	200,000
車輛費支出			
印刷製本費支出		1,514,000	
通信運搬費支出		57,000	250,000
会議費支出			119,000
広報費支出		337,000	
業務委託費支出			
保守料支出			
手数料支出		15,000	28,000
援護費			200,000
雑支出			

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

	勘定科目	サービス区分			
		法人運営事業	調査研修・広報推進事業	地域福祉活動推進事業	
事業活動による収支	事務費支出	8,936,000			
	福利厚生費支出	71,000			
	旅費交通費支出	623,000			
	事務消耗品費支出	445,000			
	印刷製本費支出	309,000			
	水道光熱費支出	1,212,000			
	通信運搬費支出	784,000			
	会議費支出	6,000			
	業務委託費支出	2,458,000			
	清掃委託費支出	1,101,000			
	警備委託費支出	221,000			
	電気保安委託費	207,000			
	その他の委託費支出	929,000			
	手数料支出	142,000			
	保険料支出	434,000			
	賃借料支出	659,000			
	租税公課支出	19,000			
	保守料支出	40,000			
	渉外費支出	195,000			
	諸会費支出	1,060,000			
車輜管理費支出	479,000				
雑支出					
雑支出					
貸付事業支出					
貸付金支出					
助成金支出	50,000		4,142,000		
助成金支出	50,000		4,142,000		
助成金支出	50,000		4,142,000		
	事業活動支出計(2)	42,544,000	2,658,000	5,376,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△4,178,000	△756,000	0	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	6,117,000			
	基金積立資産取崩収入	6,117,000			
	サービス区分間繰入金収入	2,783,000	756,000		
		その他の活動収入計(7)	8,900,000	756,000	
	支出				
	基金積立資産支出	28,000			
	福祉基金積立資産支出	28,000			
	積立資産支出	1,454,000			
	退職給付引当資産支出	378,000			
備品等購入積立資産支出	1,000				
自動車購入積立資産支出	1,000				
退職給付積立資産支出	972,000				
交通遺児援護積立資産支出	1,000				
設立記念事業積立資産支出	101,000				
サービス区分間繰入金支出	3,240,000				
	その他の活動支出計(8)	4,722,000			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,178,000	756,000		
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	888,426			
	当期末支払資金残高(11)+(12)	888,426	0	0	

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			
	ボランティア活動 推進事業	高齢者・障がい者・ 児童・母子福祉推 進事業	相談・生活福祉資 金貸付事業	
事業活動による収支	収入			
	会費収入	215,000	6,000	
	寄附金収入	769,000	64,000	100,000
	経常経費補助金収入	3,108,000	353,000	2,618,000
	市区町村補助金収入	1,540,000		
	市補助金収入	1,540,000		
	補助金収入			2,618,000
	道社協補助金収入			2,618,000
	共同募金配分金収入	1,568,000	353,000	
	一般募金配分金収入	1,200,000		
	歳末たすけあい配分金収入	368,000	353,000	
	受託金収入			691,000
	市区町村受託金収入			
	市受託金収入			
	都道府県社協受託金収入			691,000
	道社協受託金収入			691,000
	貸付事業収入			
	償還金収入			
	事業収入			
	利用料収入			
	負担金収入			
	負担金収入			
	負担金収入			
	受取利息配当金収入			
	その他の収入			
	雑収入			
	雑収入			
事業活動収入計(1)	4,092,000	423,000	3,409,000	
支出				
人件費支出			2,406,000	
職員給料支出			2,057,000	
職員賞与支出				
非常勤職員給与支出				
退職給付支出				
法定福利費支出			349,000	
事業費支出	2,487,000	460,000	531,000	
諸謝金支出	685,000			
旅費交通費支出	6,000		17,000	
水道光熱費支出				
燃料費支出				
消耗器具備品費支出	634,000	269,000	278,000	
保険料支出	261,000			
賃借料支出	262,000			
車両費支出				
印刷製本費支出	250,000		40,000	
通信運搬費支出	338,000		86,000	
会議費支出	3,000			
広報費支出				
業務委託費支出				
保守料支出				
手数料支出	48,000	11,000	10,000	
援護費		180,000	100,000	
雑支出				

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		
	ボランティア活動 推進事業	高齢者・障がい者・ 児童・母子福祉推 進事業	相談・生活福祉資 金貸付事業
事務費支出			8,000
福利厚生費支出			8,000
旅費交通費支出			
事務消耗品費支出			
印刷製本費支出			
水道光熱費支出			
通信運搬費支出			
会議費支出			
業務委託費支出			
清掃委託費支出			
警備委託費支出			
電気保安委託費			
その他の委託費支出			
手数料支出			
保険料支出			
賃借料支出			
租税公課支出			
保守料支出			
渉外費支出			
諸会費支出			
車輛管理費支出			
雑支出			
雑支出			
貸付事業支出			
貸付金支出			
助成金支出	1,960,000	51,000	464,000
助成金支出	1,960,000	51,000	464,000
助成金支出	1,960,000	51,000	464,000
事業活動支出計(2)	4,447,000	511,000	3,409,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△355,000	△88,000	0
施設整備等による収入			
施設整備等収入計(4)			
施設整備等による支出			
施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収入			
基金積立資産取崩収入			
基金積立資産取崩収入			
サービス区分間繰入金収入	355,000	88,000	
その他の活動収入計(7)	355,000	88,000	
その他の活動による支出			
基金積立資産支出			
福祉基金積立資産支出			
積立資産支出			
退職給付引当資産支出			
備品等購入積立資産支出			
自動車購入積立資産支出			
退職給付積立資産支出			
交通遺児援護積立資産支出			
設立記念事業積立資産支出			
サービス区分間繰入金支出			
その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	355,000	88,000	
予備費支出(10)			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分				
	福祉サービス事業	福祉サービス利用 援助事業	受託事業		
事業活動による収支	収入	会費収入			
		寄附金収入			
		寄附金収入			
		経常経費寄附金収入			
		経常経費補助金収入	736,000		
		市区町村補助金収入	736,000		
		市補助金収入	736,000		
		補助金収入			
		道社協補助金収入			
		共同募金配分金収入			
		一般募金配分金収入			
		歳末たすけあい配分金収入			
		受託金収入		360,000	
		市区町村受託金収入			
		市受託金収入			
		都道府県社協受託金収入		360,000	
		道社協受託金収入		360,000	
		貸付事業収入			
		償還金収入			
		事業収入			
		利用料収入			
		負担金収入			
		負担金収入			
		負担金収入			
		受取利息配当金収入			
その他の収入					
雑収入					
雑収入					
事業活動収入計(1)	736,000	360,000	27,000,000		
事業活動による収支	支出	人件費支出		18,234,000	
		職員給料支出		9,931,000	
		職員賞与支出		2,544,000	
		非常勤職員給与支出		3,750,000	
		退職給付支出			
		法定福利費支出		2,009,000	
		事業費支出	736,000	360,000	5,301,000
		諸謝金支出			2,327,000
		旅費交通費支出		55,000	206,000
		水道光熱費支出			20,000
		燃料費支出			30,000
		消耗器具備品費支出	124,000	93,000	538,000
		保険料支出			304,000
		賃借料支出		33,000	801,000
		車両費支出		45,000	332,000
		印刷製本費支出		20,000	182,000
		通信運搬費支出		110,000	282,000
		会議費支出			
		広報費支出		2,000	
		業務委託費支出	454,000		121,000
		保守料支出	22,000		
		手数料支出	116,000	2,000	101,000
		援護費	20,000		
		雑支出			57,000

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分				
	福祉サービス事業	福祉サービス利用 援助事業	受託事業		
事業活動による収支 支出	事務費支出			1,846,000	
	福利厚生費支出			40,000	
	旅費交通費支出				
	事務消耗品費支出			179,000	
	印刷製本費支出				
	水道光熱費支出			79,000	
	通信運搬費支出				
	会議費支出				
	業務委託費支出			93,000	
	清掃委託費支出			66,000	
	警備委託費支出			14,000	
	電気保安委託費			13,000	
	その他の委託費支出				
	手数料支出			22,000	
	保険料支出			4,000	
	賃借料支出			72,000	
	租税公課支出			1,018,000	
	保守料支出			3,000	
	渉外費支出				
	諸会費支出				
	車輛管理費支出			18,000	
雑支出			318,000		
雑支出			318,000		
貸付事業支出					
貸付金支出					
助成金支出					
助成金支出					
助成金支出					
事業活動支出計(2)	736,000	360,000	25,381,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	1,619,000		
施設整備等による収支 収入					
	施設整備等収入計(4)				
施設整備等による収支 支出					
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支 収入	基金積立資産取崩収入				
	基金積立資産取崩収入				
	サービス区分間繰入金収入			90,000	
	その他の活動収入計(7)			90,000	
	その他の活動による収支 支出	基金積立資産支出			
		福祉基金積立資産支出			
		積立資産支出			878,000
		退職給付引当資産支出			261,000
		備品等購入積立資産支出			
		自動車購入積立資産支出			
退職給付積立資産支出				617,000	
交通遺児援護積立資産支出					
設立記念事業積立資産支出					
サービス区分間繰入金支出			831,000		
その他の活動支出計(8)			1,709,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△1,619,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分	合計	内部取引消去	
	福祉資金貸付事業			
事業活動による収支 収入	会費収入		3,550,000	
	会費収入		3,550,000	
	寄附金収入		1,510,000	
	寄附金収入		1,250,000	
	経常経費寄附金収入		260,000	
	経常経費補助金収入		46,361,000	
	市区町村補助金収入		37,411,000	
	市補助金収入		37,411,000	
	補助金収入		2,618,000	
	道社協補助金収入		2,618,000	
	共同募金配分金収入		6,332,000	
	一般募金配分金収入		5,511,000	
	歳末たすけあい配分金収入		821,000	
	受託金収入		27,052,000	
	市区町村受託金収入		26,001,000	
	市受託金収入		26,001,000	
	都道府県社協受託金収入		1,051,000	
	道社協受託金収入		1,051,000	
	貸付事業収入	3,000,000	3,000,000	
	償還金収入	3,000,000	3,000,000	
	事業収入		920,000	
	利用料収入		920,000	
	負担金収入		1,621,000	
	負担金収入		1,621,000	
	負担金収入		1,621,000	
	受取利息配当金収入	1,000	36,000	
	その他の収入		615,000	
	雑収入		615,000	
	雑収入		615,000	
	事業活動収入計(1)	3,001,000	84,665,000	
事業活動による収支 支出	人件費支出		53,938,000	
	職員給料支出		35,688,000	
	職員賞与支出		6,575,000	
	非常勤職員給与支出		3,750,000	
	退職給付支出		378,000	
	法定福利費支出		7,547,000	
	事業費支出		14,027,000	
	諸謝金支出		3,107,000	
	旅費交通費支出		675,000	
	水道光熱費支出		24,000	
	燃料費支出		30,000	
	消耗器具備品費支出		2,444,000	
	保険料支出		880,000	
	賃借料支出		1,415,000	
	車輛費支出		377,000	
	印刷製本費支出		2,006,000	
	通信運搬費支出		1,123,000	
	会議費支出		122,000	
	広報費支出		339,000	
	業務委託費支出		575,000	
	保守料支出		22,000	
	手数料支出		331,000	
	援護費		500,000	
雑支出		57,000		

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分	合計	内部取引消去	
	福祉資金貸付事業			
事業活動による収支	事務費支出		10,790,000	
	福利厚生費支出		119,000	
	旅費交通費支出		623,000	
	事務消耗品費支出		624,000	
	印刷製本費支出		309,000	
	水道光熱費支出		1,291,000	
	通信運搬費支出		784,000	
	会議費支出		6,000	
	業務委託費支出		2,551,000	
	清掃委託費支出		1,167,000	
	警備委託費支出		235,000	
	電気保安委託費		220,000	
	その他の委託費支出		929,000	
	手数料支出		164,000	
	保険料支出		438,000	
	賃借料支出		731,000	
	租税公課支出		1,037,000	
	保守料支出		43,000	
	渉外費支出		195,000	
	諸会費支出		1,060,000	
	車輛管理費支出		497,000	
	雑支出		318,000	
	雑支出		318,000	
貸付事業支出	3,000,000	3,000,000		
貸付金支出	3,000,000	3,000,000		
助成金支出		6,667,000		
助成金支出		6,667,000		
助成金支出		6,667,000		
事業活動支出計(2)	3,000,000	88,422,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,000	△3,757,000		
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	基金積立資産取崩収入		6,117,000	
	基金積立資産取崩収入		6,117,000	
	サービス区分間繰入金収入		4,072,000	△4,072,000
	その他の活動収入計(7)		10,189,000	△4,072,000
	支出			
	基金積立資産支出		28,000	
	福祉基金積立資産支出		28,000	
	積立資産支出		2,332,000	
	退職給付引当資産支出		639,000	
備品等購入積立資産支出		1,000		
自動車購入積立資産支出		1,000		
退職給付積立資産支出		1,589,000		
交通遺児援護積立資産支出		1,000		
設立記念事業積立資産支出		101,000		
サービス区分間繰入金支出	1,000	4,072,000	△4,072,000	
その他の活動支出計(8)	1,000	6,432,000	△4,072,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,000	3,757,000	0	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	3,296,669	4,185,095		
当期末支払資金残高(11)+(12)	3,296,669	4,185,095	0	

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		拠点区分合計		
事業活動による収支	収入			
	会費収入	3,550,000		
	会費収入	3,550,000		
	寄附金収入	1,510,000		
	寄附金収入	1,250,000		
	経常経費寄附金収入	260,000		
	経常経費補助金収入	46,361,000		
	市区町村補助金収入	37,411,000		
	市補助金収入	37,411,000		
	補助金収入	2,618,000		
	道社協補助金収入	2,618,000		
	共同募金配分金収入	6,332,000		
	一般募金配分金収入	5,511,000		
	歳末たすけあい配分金収入	821,000		
	受託金収入	27,052,000		
	市区町村受託金収入	26,001,000		
	市受託金収入	26,001,000		
	都道府県社協受託金収入	1,051,000		
	道社協受託金収入	1,051,000		
	貸付事業収入	3,000,000		
	償還金収入	3,000,000		
	事業収入	920,000		
	利用料収入	920,000		
	負担金収入	1,621,000		
	負担金収入	1,621,000		
	負担金収入	1,621,000		
	受取利息配当金収入	36,000		
	その他の収入	615,000		
	雑収入	615,000		
	雑収入	615,000		
		事業活動収入計(1)	84,665,000	
支出				
人件費支出	53,938,000			
職員給料支出	35,688,000			
職員賞与支出	6,575,000			
非常勤職員給与支出	3,750,000			
退職給付支出	378,000			
法定福利費支出	7,547,000			
事業費支出	14,027,000			
諸謝金支出	3,107,000			
旅費交通費支出	675,000			
水道光熱費支出	24,000			
燃料費支出	30,000			
消耗器具備品費支出	2,444,000			
保険料支出	880,000			
賃借料支出	1,415,000			
車輛費支出	377,000			
印刷製本費支出	2,006,000			
通信運搬費支出	1,123,000			
会議費支出	122,000			
広報費支出	339,000			
業務委託費支出	575,000			
保守料支出	22,000			
手数料支出	331,000			
援護費	500,000			
雑支出	57,000			

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		拠点区分合計		
事業活動による収支	事務費支出	10,790,000		
	福利厚生費支出	119,000		
	旅費交通費支出	623,000		
	事務消耗品費支出	624,000		
	印刷製本費支出	309,000		
	水道光熱費支出	1,291,000		
	通信運搬費支出	784,000		
	会議費支出	6,000		
	業務委託費支出	2,551,000		
	清掃委託費支出	1,167,000		
	警備委託費支出	235,000		
	電気保安委託費	220,000		
	その他の委託費支出	929,000		
	手数料支出	164,000		
	保険料支出	438,000		
	賃借料支出	731,000		
	租税公課支出	1,037,000		
	保守料支出	43,000		
	渉外費支出	195,000		
	諸会費支出	1,060,000		
	車輛管理費支出	497,000		
	雑支出	318,000		
	雑支出	318,000		
貸付事業支出	3,000,000			
貸付金支出	3,000,000			
助成金支出	6,667,000			
助成金支出	6,667,000			
助成金支出	6,667,000			
	事業活動支出計(2)	88,422,000		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,757,000		
施設整備等による収支	収入			
		施設整備等収入計(4)		
	支出			
		施設整備等支出計(5)		
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		
その他の活動による収支	収入			
		基金積立資産取崩収入	6,117,000	
		基金積立資産取崩収入	6,117,000	
		サービス区分間繰入金収入	0	
		その他の活動収入計(7)	6,117,000	
	支出			
		基金積立資産支出	28,000	
		福祉基金積立資産支出	28,000	
		積立資産支出	2,332,000	
		退職給付引当資産支出	639,000	
	備品等購入積立資産支出	1,000		
	自動車購入積立資産支出	1,000		
	退職給付積立資産支出	1,589,000		
	交通遺児援護積立資産支出	1,000		
	設立記念事業積立資産支出	101,000		
	サービス区分間繰入金支出	0		
	その他の活動支出計(8)	2,360,000		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,757,000		
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0		
	前期末支払資金残高(12)	4,185,095		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	4,185,095		